

(宛先) 松山市長

(別紙1)

松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金 在宅就労者に関する確認書

今回提出する松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金交付申請書について、対象となる在宅就労者は下記のとおりです。

【 年 月 日時点】

No	氏名	住所	属性	雇用開始日又は 個人請負契約日	賃金又は報酬額 (円) (年 月 ~ 年 月)	主な業務内容
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

上記在宅就労者については事実と相違ないことを報告します。また、内容について虚偽があり、17条の規定に基づき、指定・交付決定の取消し及び既に交付した奨励金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることとします。

年 月 日
指定事業所
住所：
氏名：

松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金 在宅就労者に関する確認書 (記載例)

今回提出する松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金交付申請書について、対象となる在宅就労者は下記のとおりです。

【令和 6 年 3 月 31 日時点】

申請年度の前年度末時点

No	氏名	住所	属性	雇用開始日又は 個人請負契約日	賃金又は報酬額 (円) (令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月)	主な業務内容
1	松山 花子	松山市二番町〇〇	ひとり親家庭	令和 5 年 4 月 1 日	1,200,000 円	データ入力、HP 制作
2	地域 太郎	松山市二番町〇〇	身体障害者手帳	令和 5 年 10 月 1 日	600,000 円	データ入力、HP 制作
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

対象となる在宅就労者について記載

上記在宅就労者については事実と相違ないことを報告します。また、内容について虚偽があり、17 条の規定に基づき、指定・交付決定の取消し及び既に交付した奨励金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることとします。

指定事業所の
住所、事業所名、代表者名を記載
代表者印を押印

令和 6 年 5 月 1 日
指定事業所
住所：松山市二番町 4-7-2
氏名：株式会社●●●●
代表取締役 ○○ ○○

(宛先) 松山市長

(別紙 2)

松山市テレワーク在宅就労促進事業発注奨励金 発注業務に関する確認書

今回提出する松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金交付申請書について、対象となる発注業務は下記のとおりです。

No	業務内容	発注額 (税抜 : 円)	業務委託契約日 ・ 発注日	請求日	領収日
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

上記内容は、業務委託契約書、請求書、領収書等の発注実績が確認できる書類に代えるものであり、事実と相違ないことを報告します。
また、内容について虚偽があり、交付要綱第 25 条の規定に基づき、交付決定の取消し及び既に交付した奨励金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることとします。

年 月 日

申請者
住所 :
氏名 :

(宛先) 松山市長

(別紙 2)

松山市テレワーク在宅就労促進事業発注奨励金 発注業務に関する確認書 (記載例)

今回提出する松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金交付申請書について、対象となる発注業務は下記のとおりです。

No	業務内容	発注額 (税抜 : 円)	業務委託契約日 ・ 発注日	請求日	領収日
1	データ入力	500,000	令和 6 年 4 月 1 日	令和 6 年 7 月 15 日	令和 6 年 7 月 31 日
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

対象となる発注業務について記載

上記内容は、業務委託契約書、請求書、領収書等の発注実績が確認できる書類に代えるものであり、事実と相違ないことを報告します。また、内容について虚偽があり、交付要綱第 25 条の規定に基づき、交付決定の取消し及び既に交付した奨励金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることとします。

発注者である申請者の
住所、事業所名、代表者名を記載
代表者印を押印
※指定事業者ではありません。

令和 6 年 8 月 1 日

申請者

住所 : 松山市二番町 4-7-2

氏名 : 株式会社 ●●●●

代表取締役 ○○ ○○